

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第104期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 愛知電機株式会社

**【英訳名】** AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山田 功

**【本店の所在の場所】** 愛知県春日井市愛知町1番地

**【電話番号】** (0568) 31 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県春日井市愛知町1番地

**【電話番号】** (0568) 31 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

**【縦覧に供する場所】** 愛知電機株式会社 東京支社  
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社  
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	34,647	33,404	71,932
経常利益	(百万円)	3,185	2,505	6,629
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,185	1,592	4,523
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,052	1,429	4,405
純資産額	(百万円)	31,402	34,511	33,444
総資産額	(百万円)	68,789	74,560	73,629
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	45.42	33.09	94.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.0	45.9	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,441	4,612	4,324
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,097	1,220	4,148
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	125	347	309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,116	14,589	11,513

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.23	11.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、緩やかな回復を続けてきましたが、長引く円高、海外経済の減速により輸出が低迷するなど、下振れリスクが強まってきました。当社グループにおきましても、中国エアコン市場の低迷や顧客の生産拠点の海外移転など、事業環境は厳しさを増してきました。

このような状況のもと、連結売上高は334億4百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は25億5百万円（前年同期比21.3%減）、四半期純利益は15億9千2百万円（前年同期比27.2%減）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、次のとおりです。

電力機器事業につきましては、海外のプラント関係が伸びましたが、電力会社向けの変圧器、制御機器が前年同期を下回ったことにより、売上高は149億4千万円（前年同期比2.3%減）となりました。

回転機事業につきましては、介護用機器が前年同期並みで推移しましたが、小形モータが海外を中心に低調であったことにより、売上高は184億6千4百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ30億7千5百万円増加し、145億8千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、46億1千2百万円（前年同期14億4千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億7千8百万円、非資金費用である減価償却費9億3千3百万円、売上債権の減少額22億8千9百万円などの資金の増加と法人税等の支払額9億3千3百万円などの資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億2千万円（前年同期10億9千7百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の増加額4億8千9百万円、有形固定資産の取得による支出8億5千7百万円などの資金の減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億4千7百万円（前年同期1億2千5百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加額4億6千万円、長期借入れによる収入8億7千5百万円などの資金の増加と長期借入金の返済による支出12億3千万円、配当金の支払額3億6千万円などの資金の減少によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億2千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		48,252		4,053		2,199

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	11,632	24.10
T S U C H I Y A株式会社	大垣市神田町2 - 55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 2 - 3	4,039	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	2,233	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,827	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,515	3.13
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 11)	1,014	2.10
株式会社川口興産	名古屋市東区葵1 - 13 - 18	1,000	2.07
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	1,000	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	879	1.82
計		30,140	62.46

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(No.2)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	2,529	5.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 79,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,896,000	47,896	同上
単元未満株式	普通株式 171,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,896	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が393株、相互保有株式が479株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	106,000		106,000	0.21
愛知亜鉛鍍金(株)	春日井市松河戸町4170	22,000		22,000	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
大垣電機(株)	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000		2,000	0.00
計		185,000		185,000	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間の末日から当四半期報告書提出日までの間に、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (電力事業部副事業部長兼 電力営業部長兼東北支社長兼 マーケティング部管掌)	取締役 (電力事業部副事業部長兼 電力営業部長兼東北支社長)	西見 敏男	平成24年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,005	14,871
受取手形及び売掛金	2 22,608	2 20,200
有価証券	4,410	4,901
商品及び製品	3,374	3,814
仕掛品	3,206	3,625
原材料及び貯蔵品	4,605	4,081
繰延税金資産	238	225
その他	786	677
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	51,226	52,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,820	7,246
機械装置及び運搬具（純額）	2,325	2,349
工具、器具及び備品（純額）	567	661
土地	4,240	4,236
リース資産（純額）	638	619
建設仮勘定	592	209
有形固定資産合計	15,184	15,322
無形固定資産		
	147	141
投資その他の資産		
投資有価証券	4,143	3,677
繰延税金資産	2,458	2,532
その他	631	658
貸倒引当金	161	162
投資その他の資産合計	7,071	6,705
固定資産合計	22,403	22,169
資産合計	73,629	74,560



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,670	2 16,960
短期借入金	5,618	6,079
1年内返済予定の長期借入金	1,784	1,715
未払費用	2,180	1,955
未払法人税等	896	717
その他	1,426	1,492
流動負債合計	28,578	28,920
固定負債		
長期借入金	3,763	3,477
繰延税金負債	84	82
退職給付引当金	6,800	6,743
負ののれん	69	49
その他	888	774
固定負債合計	11,607	11,128
負債合計	40,185	40,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	26,954	28,185
自己株式	27	28
株主資本合計	33,179	34,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	70
為替換算調整勘定	366	273
その他の包括利益累計額合計	69	202
少数株主持分	335	304
純資産合計	33,444	34,511
負債純資産合計	73,629	74,560

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	34,647	33,404
売上原価	28,846	27,959
売上総利益	5,801	5,445
販売費及び一般管理費	2,816	3,095
営業利益	2,984	2,349
営業外収益		
受取利息	7	22
受取配当金	43	40
持分法による投資利益	13	6
負ののれん償却額	20	20
為替差益	8	18
屑消耗品売却額	151	112
その他	79	76
営業外収益合計	323	297
営業外費用		
支払利息	102	114
その他	20	26
営業外費用合計	122	141
経常利益	3,185	2,505
特別利益		
固定資産売却益	8	0
負ののれん発生益	7	-
長期末払金取崩益	-	10
特別利益合計	16	10
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	2	15
投資有価証券評価損	59	119
その他	0	1
特別損失合計	62	137
税金等調整前四半期純利益	3,139	2,378
法人税、住民税及び事業税	854	757
法人税等調整額	83	58
法人税等合計	937	816
少数株主損益調整前四半期純利益	2,201	1,561
少数株主利益又は少数株主損失( )	16	30
四半期純利益	2,185	1,592

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,201	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	226
為替換算調整勘定	44	97
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	149	132
四半期包括利益	2,052	1,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,037	1,459
少数株主に係る四半期包括利益	14	29

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,139	2,378
減価償却費	1,009	933
負ののれん償却額	20	20
負ののれん発生益	7	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	104	56
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	-
投資有価証券評価損益（は益）	59	119
ゴルフ会員権評価損	0	0
受取利息及び受取配当金	50	62
支払利息	102	114
持分法による投資損益（は益）	13	6
固定資産売却損益（は益）	8	1
固定資産除却損	2	15
売上債権の増減額（は増加）	1,106	2,289
たな卸資産の増減額（は増加）	1,094	126
仕入債務の増減額（は減少）	1,107	332
未払消費税等の増減額（は減少）	70	54
その他	165	273
小計	2,773	5,584
利息及び配当金の受取額	49	62
持分法適用会社からの配当金の受取額	6	8
利息の支払額	104	110
法人税等の支払額	1,284	933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	4,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	45	209
有価証券の増減額（は増加）	0	489
有形固定資産の取得による支出	527	857
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	2	11
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	16	-
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	-	500
その他	88	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,097	1,220

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	380	460
長期借入れによる収入	600	875
長期借入金の返済による支出	785	1,230
配当金の支払額	191	360
少数株主への配当金の支払額	0	0
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	207	-
その他	84	92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125</b>	<b>347</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	478	3,075
現金及び現金同等物の期首残高	11,637	11,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,116	14,589

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	266百万円	182百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	204百万円	174百万円
支払手形	1,227	1,681

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
給料手当	984百万円	1,031百万円
退職給付引当金繰入額	59	64

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,615百万円	14,871百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	499	282
現金及び現金同等物	12,116	14,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	192	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	192	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	216	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,291	19,356	34,647
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	15,291	19,356	34,647
セグメント利益	2,526	1,131	3,658

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,658
全社費用(注)	674
四半期連結損益計算書の営業利益	2,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,940	18,464	33,404
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	14,940	18,464	33,404
セグメント利益	2,474	569	3,044

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,044
全社費用(注)	694
四半期連結損益計算書の営業利益	2,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	45円42銭	33円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,185	1,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,185	1,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,122	48,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第104期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 216百万円  
 1株当たりの金額 4円50銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

愛知電機株式会社  
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 仁 史 印

業務執行社員 公認会計士 魚住 康 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。